

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年5月24日 第10号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

経済発展省、2023～2025年の社会・経済発展予測を発表

5月18日付コメルサントによれば、経済発展省が、基本シナリオと保守的(悲観的)シナリオに基づく2023～2025年の社会・経済発展見通しを以下の通り発表した。これによると、いずれのシナリオでも経済成長がプラスに転じるのは2024年となる見込みである。

ロシア経済発展省による2025年までの経済予測

		2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)	2024 (予測)	2025 (予測)
GDP成長率(%)	基本	4.7	▲7.8	▲0.7	3.2	2.6
	保守		▲8.8	▲2.9	2.6	2.1
Urals原油価格(ドル/バレル)	基本	69.1	80.1	71.4	66.0	61.2
	保守		78.6	65.8	61.6	57.3
消費者物価上昇率(%)	基本	8.4	17.5	6.1	4.0	4.0
	保守		16.5	5.4	3.7	4.0
実質可処分所得伸び率(%)	基本	3.0	▲6.8	1.3	4.3	3.0
	保守		▲7.4	▲1.1	2.6	1.5
輸出額(10億ドル)	基本	493.8	482.4	451.6	450.4	449.3
	保守		434.2	372.5	377.3	379.6
前年比実質増減率(%)	基本	1.7	▲14.2	0.6	2.9	1.9
	保守		▲22.3	▲5.3	3.4	2.4
石油・ガス(10億ドル)	基本	244.2	270.4	237.2	220.8	204.7
	保守		232.5	171.0	166.1	157.5
非石油・ガス(10億ドル)	基本	249.6	212.0	214.4	229.6	244.6
	保守		201.7	201.5	211.2	222.1
輸入額(10億ドル)	基本	304.0	251.9	275.0	299.5	320.8
	保守		238.3	249.6	268.0	288.0
前年比実質増減率(%)	基本	16.9	▲26.5	4.4	4.7	3.5
	保守		▲32.4	0.2	3.5	4.0
失業率(%)	基本	4.8	6.7	6.6	5.4	4.5
	保守		7.0	6.8	5.7	4.8

(出所)ロシア経済発展省HP

ロシア国民福祉基金、4月に資産規模が2兆ルーブル以上減少

5月16日付Banki.ruが伝える財務省のデータによると、2022年5月1日時点で国民福祉基金の残高は11兆53億7,410万ルーブル(1,549億5,350万ドル)、GDP(見通し)比8.3%となり、4月に比べて2兆469億2,110万ルーブル減少した。4月1日時点の残高は13兆522億9,520万ルーブル(1,552億2,720万ドル)、GDP(見通し)比9.8%で、3月に比べて1,170億ルーブル以上増加していた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2022年の石油・ガス輸出量、減少の見通し

5月18日付コメルサントが伝える経済発展省が発表した2023～2025年の社会・経済発展見通し(基本シナリオ)によると、2022年のロシアのガス輸出量は前年比10%減の1,850億m³、LNGは5.5%増の3,070万t、石油は1.2%減の2億2,830万t、石油製品は20%減の1億1,530万tになる見込みとされている。

大手油田サービス会社がロシアからの撤退を模索

5月18日付コメルサントによれば、ロスネフチやガスプロム・ネフチに対する西側の対ロシア制裁により、外国の油田サービス会社は事業の見直しを迫られている。例えば、Baker Hughes(米国)は、サービス契約を含め制裁対象企業とのあらゆる契約を解除した。Halliburton(米国)は、ロシア支社の資産を新法人に移管済みで、今後現地の経営者に売却する意向である。今後の制裁によるリスクを回避するため、最も広くロシアで事業を展開しているSchlumberger(米国)も同様のシナリオを検討する可能性があるが、同社はまだ撤退を発表しておらず、「引き続き状況を注視し、適用される国際法及びロシア法に完全に遵守して行動する」とコメントしている。石油分野に詳しいロシアのVygon Consulting社の推計によると、ロシアの油田サービス市場において、Schlumbergerは約8%、HalliburtonとBaker Hughesがそれぞれ2%のシェアを占めているという。ロシアでの事業は、これら3社にとって死活的に重要というわけではない。2020～2021年の総売上におけるロシアの割合は、Schlumbergerが約5%、Halliburtonが2～3%、Baker Hughesが2%だった。

インドのONGC、サハリン1及び2の権益取得を引き続き検討

5月19日付ヴェドモスチによれば、インドの国営石油・ガス会社ONGCでは、Shellが保有するサハリン2プロジェクトの権益の27.5%及びExxonMobilが保有するサハリン1の権益の20%の取得について現在も検討中であるが、同社取締役会にはまだ正式な形では諮っていない。また、同社ならびにBharat Petroleum、Indian Oil NSE、Oil Indiaの4社は、BPが保有するロスネフチの株式の20%の取得について評価を行うため、事前協議を行ったとされる。さらに、ONGCは、サルイム石油鉱床の開発を手がけるShellとガスプロム・ネフチの合弁企業サルイム・ペトロリアムにおけるShellの持株の買収を提案したが、Shellはこの提案に応じない意向を表明した。

国際石油トレーダーに代わり新たなプレーヤーが参入

5月19日付OilCapital.ruが伝えるブルームバークの報道によると、ロシアから撤退した大手国際石油トレーダーに代わり、別の新旧企業が台頭しつつある。シンガポールのTrafiguraやスイスのGlencoreとの関係は途絶えたが、スイスのトレーダーLitasco(ルクオイルの子会社)などが取引を拡大しているほか、Bellatrixのような新規参入組もいる。中国のShandong Port Groupもロシア産石油の輸送を開始した。

ノヴァク副首相、「将来的にノルドストリーム2は必要とされる」

ノルドストリーム2プロジェクトは政治的理由により凍結され、稼働の見通しも立っていない。しかし、ノヴァク副首相は、ガスを含む安価な炭化水素資源を必要とする欧州の需要家にとって、同パイプラインの必要性は依然として高いと発言した。同副首相は、欧州エネルギー市場においてはロシアが相当のシェア(ガス市場で約40%、石油・石油製品市場で20～25%)を占めているため、欧州が直ちにロシア産石油・ガスから脱却することは不可能であるとの見解を示した。さらに、ガスプロムからガスを購入している外国企業54社のうち約半数がガスプロムバンクにルーブル決済専用口座を開設したことを発表した。企業名は近日中に公開されるという。

※情報源:2022.05.19 イズベスチヤ、RBK

連邦反独占局がルクオイルによるShell子会社の株式取得を承認

5月19日付Neftegaz.ruによれば、連邦反独占局は、ルクオイルがShellのロシア子会社の株式の99.99%を取得することを承認し、取引の条件を発表した。例えば、ルクオイルは定期的取引所で石油製品を販売しなければならず、

立会時間内に購入してはならない。この要件は石油製品市場における競争の促進を目的とするものである。

ノヴァテクのパートナーはロシアから撤退していないが、問題は山積

5月19日付OilCapital.ruによれば、ノヴァテク(NOVATEK)のレオニード・ミヘリソン社長が、アークティックLNG2プロジェクトの進捗に関し、第1トレインはほぼ完成しているものの、物流の問題を中心とする困難に直面していると語った。ただし、同社は同プロジェクトの実施期間を変更しておらず、さらに2~3トレインを建設する予定であるほか、ムルマンスクとカムチャッカにLNG積替えターミナルを建設する計画もある。同社長によると、同プロジェクトにおける機器の輸入代替(国内生産)率をまず50%とし、さらに今後2~3年で70~80%にするという。また、ポーランドが同社の子会社に対する制裁を発動し、同国における資産を凍結したことを受け、同社はポーランド及びEUの裁判所に提訴したと伝えた。

2022年1~4月、中国のロシアからのLNG輸入量が増加、石油輸入量は減少

5月19日付タスが伝える中国税関総署のデータによると、2022年1~4月の中国のロシアからのLNG輸入量は前年同期比15%増の143万t(13億2,000万ドル)に達した。中国のLNG輸入相手国の1位はオーストラリア(749万t、53億8,000万ドル)、2位がカタール(548万t、35億7,000万ドル)、3位がマレーシア(302万t、28億8,000万ドル)、4位のロシアは前年同期の6位から上昇、5位はインドネシア(124万t、10億1,000万ドル)、6位の米国(58万3,000t、7億6,300万ドル)はロシアと順位が入れ替わった。ロシアは中国にとって依然としてパイプラインによるガスの主要輸入相手国であり、1~4月のロシアからの輸入額は前年同期比167%増の10億4,000万ドルで、1位のトルクメニスタン(28億ドル、53%増)に次いで2位であった。3位はミャンマー、4位がカザフスタン、5位がウズベキスタン。1~4月のロシアからの石油輸入量は前年同期比約7.4%減の2,560万tであったが、輸入額は40%増の171億1,000万ドルに上った。中国の石油輸入相手国のうち、サウジアラビア(3,039万t、208億5,000万ドル)が1位を維持、2位はロシア、3位以下はイラク(1,884万t、122億ドル)、オマーン(1,498万t、99億1,000万ドル)、クウェート(1,241万t、85億3,000万ドル)となっている。

(2)自動車

ロシア産業商業省、自動車メーカーの資産売却を巡って複数の中国企業と接触

5月17日付RIA Novostiによれば、ロシア産業商業省は、撤退する世界自動車大手のロシア工場を中国の自動車メーカーに譲渡することを検討する可能性がある。マントウロフ産業商業大臣は、ロシアから撤退する企業の資産買収の可能性について、中国の複数の自動車メーカーと協議中であることを認めた。

安徽江淮汽車集団(JAC)、旧ルノー・ロシア工場でモスクビッチブランドの自動車を生産か

5月18日付ヴェドモスチによれば、中国の自動車メーカーである安徽江淮汽車集団(JAC、安徽省合肥市)が、先日モスクワ市に譲渡されることになった旧ルノー・ロシア工場でモスクビッチブランドの自動車を生産する可能性ができた。遅くとも2022年第4四半期にはガソリン車の生産を開始し、その後、EVに切り替える計画が浮上しているという。安徽江淮汽車は、ロシアではKamazのパートナーで、現在両社はこの計画に向けて交渉を続けているとのことだ。同時に、モスクワ市政府は、別の中国の自動車メーカーとの協力も検討しているが、その名前は明かされていない。モスクビッチ工場(旧ルノー・ロシア)での生産構想については、モスクワ市政府が近日中にKamazと共同発表する模様だ。

(3)IT・ハイテク

グーグルのロシア子会社が破産申請

Googleのロシア子会社が破産手続きを開始したことが明らかになった。2021年12月、同社はロシアで禁止されているコンテンツを削除しなかったとして裁判所に72億ルーブル以上の罰金の支払いを命じられていた。また、同社に対し

ては、YouTubeアカウントをブロックされたロシアのメディアを原告とする複数の訴訟が提起されている。同社は銀行口座を凍結されたため、ロシアの従業員への給与支払い、サプライヤーやベンダーへの支払いができなくなり、経営を続けることが不可能になった。The Wall Street Journalの報道によると、同社のロシアの従業員の大部分は出国してドバイのオフィスに勤務しており、国内に残る者は退職したという。事実上、同社はロシアにおける拠点と従業員を失うことになる。しかし、同社の担当者は、「Googleはロシア事業を継続し、今後もYouTube、Gmail、Google Mapsなどの無料サービスを提供する」と語っている。

※情報源：2022.5.18 RBK, タス

デジタル省がモバイルアプリストアRuStoreに関する法案策定

5月19日付コメルサントによれば、ロシアインターネットフォーラム(5月18日～20日)においてマクスト・シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣が、VKontakteが提供するロシア独自のモバイルアプリストアRuStoreを「技術的に高度なデバイス」(スマートフォン、タブレットなど)にプリインストールすることを義務づけると発言した。デジタル発展・通信・マスコミ省がRuStoreの運営方針を決定することになる。同省の説明資料によると、この法案は「諸外国による制裁への対抗」を目的とする。だが、専門家らは、Apple、Dell、Asus、Lenovoなどのベンダーがロシアから撤退し、並行輸入制度が開始された中、新たな規制を導入するのは困難であるとの見解を示している。

クラシファイドサイトAvitoの株主がロシア撤退

5月20日付コメルサントによれば、英国のメディア企業Naspers傘下のオランダの投資会社Prosusは、ロシアの最大手クラシファイドサイトAvitoの筆頭株主となっているが、ロシア市場からの撤退を決定し、売却先を探している。Avitoは3月に同じNaspers傘下のOLX Groupから分離されていた。Avitoによると、株主の撤退は同社の計画に一切影響せず、同社は引き続きロシアの経営陣により独立事業として運営されるという。一部の関係者は、Prosusの代わりにアジアや中東の投資家が株主になる可能性があるほか、通信会社、銀行、ECサイトなどが関心を示す可能性もあるとの見方を示している。Avitoは個人及び企業が商品や不動産の売買、求人、レジュメ、クラウドソーシングなどの広告を掲載するクラシファイドサイトで、2007年にサービスを開始した。有効投稿数は9,000万件以上、PV数は1日2,200万人で、2020年の純利益は約106億ルーブルであった。

(4)金融

ドイツ銀行、ロシアの大手銀行の口座を閉鎖

5月18日付RBKが伝える金融業界関係者が語ったところによると、ドイツ銀行(Deutsche Bank)は、ロシアの大手銀行(制裁対象外行を含む)のドル口座を閉鎖し、各行との取引を停止した。この措置により外国送金に支障が生じる可能性があるが、これに先立ちオーストリアのRaiffeisen Bankも同様の決定を下していた。RBKの取材によると、フィンランドのNordea Bankは現行の制裁と規制に従いロシア向け及びロシアからの送金の取扱いを停止した。オランダのINGは、「適切な判断を下すため、状況を注視している」と回答した。その他の国内外金融機関は取材に応じていない。

Societe Generale、インテルロスとロスバンク売却契約を締結

フランスの大手金融機関Societe Generaleは、所有するロシア資産のロスバンクを売却する契約をウラジミール・ポターニン氏のインテルロス・グループと締結した。ロスバンクは、資産規模でロシアのトップ15に入る銀行であり、ロスバンクにおけるSociete Generaleの出資比率は99.4%であった。インテルロスとSociete Generaleとの契約条件は、ロシア政府の外国投資管理委員会で承認された。これによりロスバンクはロシアで事業を継続することが決まった。取引金額については、今後、連邦反独占局の承認を得る必要があり、現時点では公表されていない。Societe Generaleは、4月11日、インテルロスへロスバンクを売却する考えを公表し、欧州勢で最初にロシア市場からの撤退を発表した大手金融グループとなった。インテルロス・グループを率いるウラジミール・ポターニン氏はロシアの有力オリガルヒの一人で、エリツィン時代には第1副首相も務めた人物。インテルロスはニッケル・パラジウム生産で世界最大手であるノリリス・ニッケルの主要株主である。

スイスのチューリッヒ保険、ロシア事業の停止と売却を発表

5月20日付コメルサントによれば、Zurich Insuranceはロシア子会社の株式の100%を現地従業員チームに売却した。この会社は新たなオーナーの下で別のブランドにより独自に事業を行い、Zurichはロシアから撤退する。同社はロシアの保険市場(生命保険を除く)において約0.3%のシェアを占めていた。

(5) 食品

PepsiCoがロシアオリジナル商品発売

5月18日付イズベスチヤによれば、PepsiCoは3月にロシア事業の一部停止、すなわち同社の定番ブランドであるPepsi、Mirinda、7Upの販売停止を発表していたが、その代わりにロシア市場向けに開発した「ルスキー・ダル」ブランドの炭酸飲料を発売する予定である。現在、同社は同ブランドのクワスを製造・販売している。業界関係者によると、新商品の発売は6月初めとなる見込みだが、まだ小売店にサンプルは届いていないという。専門家は、Coca-Colaも新たにロシア向け炭酸飲料ブランドを立ち上げる可能性があるとし、世界にもこのようなコンセプトがうまくいった例があると指摘している。Coca-Colaとの関連性は不明だが、ロシアの飲料・ビールメーカーのオチャコヴォ・コンビナートが、この度、クールコーラ、ファンシー、ストリートといった新商品の販売を開始した。その外見や色は、Coca-Cola社のコカ・コーラ、ファンタ、スプライトにかなり類似している(写真参照)。国際ブランドの代わりにローカルブランドを販売すれば、投資を失うことなく事業を継続することが可能になる。専門家の見解によると、ローカルブランドの製造は、PepsiCoのロシア市場から完全撤退しない方針を示している。

米マクドナルド、フランチャイジーへのロシア事業売却を発表

5月18日付ヴェドモスチによれば、McDonald'sは、2015年から同社とフランチャイズ契約を結びシベリアで25店舗を運営してきたアレクサンドル・ゴヴォル氏にロシアの全店舗を売却し、今後は新ブランドにより経営されることになると発表した。規制当局の承認を得た上で、数週間以内に取引を完了する見込みとされている。契約により、従業員を現在と同等の条件で2年以上雇用することとされている。またゴヴォル氏は、取引完了までの間、国内45地域の従業員の給与、サプライヤーの請求代金、店舗賃料、公共料金などを支払うことにも同意している。

ベラルーシの食品会社サンタ・ブレモル、ロシアへの供給停止

5月19日付コメルサントによれば、ベラルーシの食品会社サンタ・ブレモルは、ロシアのウクライナ侵攻によりノルウェー産サーモンの入手が困難になったため、「ルスコエ・モリエ」ブランドのサーモンのロシア向け供給を停止せざるを得なくなった。ロシア産赤魚に切り替えることも可能だが、原価が大幅に上昇し、市場シェアを失う恐れがある。しかし、ロシア市場における競合他社も原料入手の問題に直面する可能性がある。

(6) 物流・ロジスティクス・航空

2022年1～4月の極東の鉄道コンテナ輸送量が3割増

5月17日付Portnewsによれば、2022年1～4月のロシア極東の鉄道コンテナ輸送量が前年同期比29.3%増の35万3,000TEUとなった。その際、増加が大きかった貨物は、建材(2.3倍増)、自動車及び同部品(1.9倍増)、化学品及び苛性ソーダ(1.4倍増)、機械・工作機械・エンジン(25.1%増)、石油製品(24.6%増)だった。

ロシア・トルコ間のフライトの3分の2をトルコの航空会社が運行する

5月19日付ヴェドモスチによれば、トルコ航空局は、ロシアの航空会社に対し、ロシア当局がトルコの航空会社に交付した飛行許可の半分しか交付しなかった。6月には、ロシアの航空会社が週177便、トルコの航空会社が週483便以上のフライトを実施する予定となっている。一方、ロシアの航空当局は、観光客に対する配慮から、トルコの航空会社に便数の大半を譲らざるをえなかった。トルコはロシア人に開かれた数少ない国外渡航先であり、トルコの航空会社

のフライトを拒否すれば、両国間の輸送能力が不足し、航空券のさらなる高騰を招きかねない。またロシアの航空会社は、制裁のためロシア国外の空港でロシア機が差し押さえられる恐れがあるため、実際のところ、まだ安心してトルコ行きフライトの増便を計画できない状況にある。

2022年1～4月のロシア港湾のコンテナ取扱量

5月23日付Infranewsによれば、ロシア港湾協会の資料によると、2022年1～4月におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は全体で171万TEUとなり、前年同期と比べ5.4%減少した。うち輸出貨物は72万660TEU(3.4%減)、輸入貨物は69万1,700TEU(9.8%減)、トランジット貨物が2万2,660TEU(62%減)、内航貨物が27万7,290TEU(16.5%増)であった。港湾別では、①サンクトペテルブルグ港:54万2,750TEU(19.6%減)、②ウラジオストク港:41万1,640TEU(9.3%増)、③ノヴォロシースク港:29万6,560TEU(4.8%減)、④ヴォストーチヌイ港:18万7,820TEU(24.3%増)、⑤カリニングラード港:8万2,510TEU(39.3%減)となっている。水域別では、①バルト水域(ペテルブルグ港やカリニングラード港、ウスチルガ港等):63万2,970TEU(22.9%減)、②アゾフ・黒海水域(ノヴォロシースク港やアゾフ港等):29万8,060TEU(5.1%減)、③極東水域(ウラジオストク港やヴォストーチヌイ港、ナホトカ港、ワニノ港等):72万320TEU(15.1%増)であった。すなわち、制裁によりEUや北米からの船舶の寄港が事実上ストップしているバルト水域や戦場に近く海上保険も適用外となったアゾフ・黒海水域では取扱量が落ち込み、中国をはじめとするアジアとの運航が今のところ継続している極東水域では増加がみられるという構図となっている。

(7)その他

McKinsey & Company、ロシア事業を売却

5月17日付ヴェドモスチによれば、米国のコンサルティング会社McKinsey & Companyは、子会社マッキンゼー・イカンパニヤCISをロシアのパートナーに売却した。同社のヤコヴ・セルギエンコ社長が株式の33%を取得したが、取引金額は公表されていない。同社長によると、米本社は制裁措置によりロシア側との協力を継続することができないが、取引の一環として顧客との関係及び必要な書類をすべて譲渡したという。なお、ロシア側は8月末までに社名を変更しなければならない。同社長は、本社の撤退に伴い、これまでよりはるかに多くの顧客をサポートし、独自に顧客を選ぶことができるようになるという。同社は今後2年間で従業員を現在の2倍の200人に増やす計画であるという。

外資系製薬会社が初の撤退

5月19日付コメルサントによれば、米Bristol-Myers Squibb(BMS)は、提携先であるスイスのSwixx BioPharmaにロシア事業を譲渡し、ロシアで進行中の治験を停止する。BMSは2021年にロシアでクローン病、潰瘍性大腸炎、亜急性皮膚エリテマトーデスなどの自己免疫疾患患者を対象に新薬デュークラバシチニブの第Ⅱ相国際共同治験を開始した。第Ⅲ相では、同薬剤が関節症性乾癬患者を対象とした試験が行われた。また、同社はロシアにおいて免疫チェックポイント阻害薬ニボルマブ(オプジーボ)の遺伝子組換え試験も実施していた。同社はその他のがん治療薬や関節炎治療薬も製造・販売しているが、ロシア向け出荷が継続されるか否かは明らかにされていない。

人材サービスKelly Services、ロシア撤退

5月20日付フォーブズによれば、米国の人材サービス会社Kelly Servicesは、スイス法人Kelly Services Management Sarl傘下のロシア子会社ケリーサービスCISの経営権を売却することを発表した。売却の条件や交渉相手については明らかにされていない。ロシアの新たなオーナーへの譲渡完了後は、ロシアにおいてKellyブランドを使用することはできなくなる。同社は1993年にロシア市場に参入し、現地従業員は400人を上回る。2021年のロシア子会社の売上高は約80億ルーブルであった。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

マントウロフ産業商業相、並行輸入について6月施行の可能性を示唆

5月17日付イズベスチヤによれば、マントウロフ産業商業大臣は、並行輸入対象商品リストに掲載された外国ブランド商品が小売店に登場するのはいつかという質問に対して、「消費財については早ければ6月にも開始する可能性がある」と回答した。同時に、産業商業省は、化粧品に関しては、ロシアでの事業再開に向けた協議が続いているため、化粧品ブランドの一部について並行輸入メカニズムから除外したとしている。

※並行輸入対象品リストの日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「20」2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号(並行輸入を許可する品目とブランドのリスト)。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア産業家企業家連盟、並行輸入は必然の措置

5月17日付イズベスチヤによれば、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)のセルゲイ・クラシニコフ副会長は、権利所有者の同意のない輸入(並行輸入)の合法化に反対を表明した欧州ビジネス協会(AEB)の立場について、AEBの声明は長期的なリスクに関わるものだとし、「現状を考慮すると、並行輸入の導入は必然だ」と述べた。

ロシア産業家企業家連盟、外部管財法案の一部修正を要求

ロシア産業家企業家連盟(RSPF)は、アレクサンドル・ショーヒン会長署名による文書をレシエトニコフ経済発展大臣に送付し、ロシアにおいて事業を停止した外国企業に対する外部管財導入に関する法案(以下、外部管財法案)に関し、外部管財を導入する根拠を制限し、また外部管財人の権限を縮小するよう提案した。現行の外部管財法案の中には、悪用や乱用につながりかねない項目があり、そのことでロシアのビジネス環境にマイナスの影響を与えかねないからだ。現行の法案でRSPFがとくに問題視しているのは、①外部管財人に対象企業の業務上のあらゆる機密(個人情報等)を入手する無制限の権利を与えていること、②対象企業の株式購入に関わる入札に外部管財人の関係者が参加する可能性が排除されていないことである。その他、RSPFは、①本法案の適用対象となる企業の外国側の株式持ち分比率を現行の「25%以上」から「50%以上」に引き上げること(外国の法人・個人が支配株をもつ企業に限定する)、②本法案を適用すべき企業の製品・商品を具体的に規定すること(現行法案では「社会的に重要な商品」という曖昧な形でしか規定されていない)を提案した。4月12日に国家院(下院)へ提出された外部管財法案は、5月16日にロシア政府の法制委員会の支持を得ており、5月末までに国家院(下院)において第1読会を通過する可能性がある。

※情報源:2022.05.17 RBK、コメルサント

※外部管財法案の日本語訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「19」2022年4月12日提出「組織運営に係る外部管財についての法案」(非友好国の一部企業に対する外部管理の導入)。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

RSPFのショーヒン会長、外部管財法案について与党議員団へロビイング

ロシア産業家企業家連盟(RSPF)のアレクサンドル・ショーヒン会長は、ロシアにおいて事業を停止した外国企業に対する外部管財導入に関する法案について与党「統一ロシア」の議員団と懇談、今後、同法案に関する下院第2読会に向けて与党「統一ロシア」とRSPFが法案修正に向けて調整していくことで合意した。どのような調整を行っていくかは明らかにされていない。

※情報源:2022.05.17 コメルサント、2022.05.18 ヴェドモスチ



ショーヒンRSPF会長

ロシア中銀、国民に対する外貨両替規制を緩和

5月19日付ヴェドモスチによれば、ロシア中央銀行の発表によると、5月20日以降、各銀行が国民に対して米ドルとユーロを除く外貨への両替を無制限に行うことが認められる。米ドルとユーロへの両替については、9月9日までは4月9日以降に銀行に入金した通貨に限り両替が認められる。これまではすべての外貨につき両替が制限されていたが、中銀は、「米ドルとユーロを除く外貨両替を無制限に許可する理由は、各銀行に十分な外貨残高があるためだ」と説

明している。中銀は3月に外貨取引に関する規制を導入し、当初は外貨への現金両替が9月9日まで禁止される予定で、外貨預金の引き出しが必要な場合にはルーブル建てで出金することとされていた。

※本件に関するロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=12885>

ヴォロジン下院議長、「非友好国ランキング」を発表

ヴォロジン国家院(下院)議長が、ロシアに対して導入した制裁の数をもとに「非友好国」のランキングを発表した。最も多くの対ロシア制裁を導入したのは米国(1,983件)、2位はカナダ(1,402件)、3位はスイス(1,361件)だった。その後は4位が英国(1,360件)、5位がEU(1,199件)、6位がオーストラリア(1,150件)、7位が日本(902件)と続く。これまでに導入された対ロシア制裁は合計で1万536件、うち7,782件はロシアによるウクライナ侵攻後に導入されたものだ。同議長は、これらの国々がエネルギーや食料の価格上昇を引き起こし、現在の問題や将来の危機の責任を負っていると指摘した。

※情報源:2022.05.19 RIA Novosti, Lenta.ru

(2)その他制裁関連

スロヴァキア高官、ロシア産ガスの代金支払い方法を巡って発言が矛盾

スロヴァキアのリハルド・スリク経済大臣は「我々にとって重要なことはガスプロムバンクの口座にユーロ建てでガス代金を支払うことだ」と述べ、取引の後半部分、つまり代金のルーブルへの変換に関して「我々は関与しない」と語った。ガス需要の85%をロシアからの供給に依存しているスロヴァキアは、4月3日、同国経済省がガスプロムに対するガス代金をルーブル建てで支払うと表明していた。スロヴァキア選出のミラン・オグリック欧州議会議員は、スリク経済大臣の発言について「スロヴァキア政府は内部で混乱しており、そのため矛盾した決定ができることが時折ある」とコメントしている。

※情報源:2022.05.17 イズベスチヤ、Lenta.ru

英国、ロシアの航空会社に対する制裁を拡大

英国は、アエロフロート航空、ウラル航空、ロシア航空に対して新たな制裁を導入した。航空会社の資産の凍結に加えて、これらのロシアの航空会社は英国の空港の未使用の発着枠を売却できなくなる。英国政府は、この制限によってロシアの航空会社は5,000万ポンド(約6,200万ドル)の収益を失う可能性があるとしている。

※情報源:2022.05.19 RBK、ヴェドモステ

※5月19日に英国政府が発表した対ロ制裁の内容はこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-targets-russian-airlines-with-new-sanctions>

